



### 3 割の企業で不正あり。中小企業の社内不正実態(IRSME16039)

平成 28 年 11 月 4 日 大西 由訓

株式会社エフアンドエムでは、エフアンドエムクラブ会員企業に対し、「社内不正」についての実態調査を行った。

#### 1. 調査背景

昨今、大手企業の組織ぐるみの会計不正や、地方自治体、金融機関における横領・経費の不正使用などの事件が頻繁に報じられている。これにより信用を失い、業績を大きく落とす企業も少なくない。当社のコールセンターにもまれに社内不正の相談が入ることがあるが、これらは氷山の一角に過ぎず、その陰には数えきれないほどの不正と不正が起こりうる環境があるのではないかと思い、本調査を実施した。

#### 2. 調査概要

調査期間：平成 28 年 6 月 1 日～8 月 31 日

調査対象：エフアンドエムクラブ会員企業

※エフアンドエムクラブ会員企業とは、エフアンドエムから中小企業向け管理部門援サービスを提供を受けている企業

有効回答数：328 社

調査エリア:全国

業種/地域	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	9	3	6	5	27	3	9	62
製造業	3		4	18	42	7	7	81
建設業	5	1	5	14	23	5	4	57
卸売業	2	1	2	3	15	1	3	27
小売業	4		2	3	13	5	4	31
運輸・通信・IT業	2	2	1	5	17	1	1	29
飲食業				2	11	2		15
不動産業			4	3	4			11
その他	4			3	5	1	2	15
総計	29	7	24	56	157	25	30	328

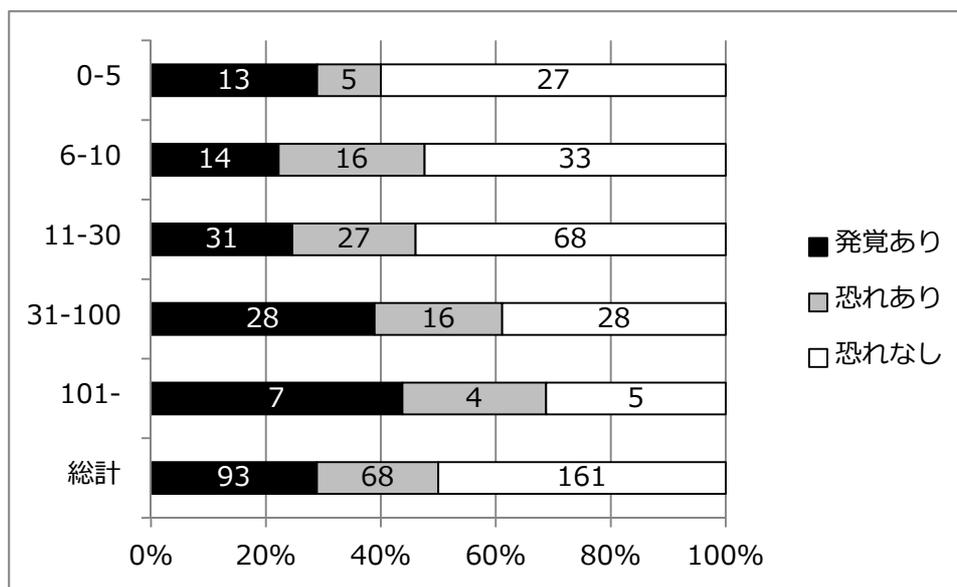
※1. 首都圏 = 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

平成 28 年 11 月 4 日

(IRSME16039) 3 割の企業が不正あり。中小企業の社内不正実態

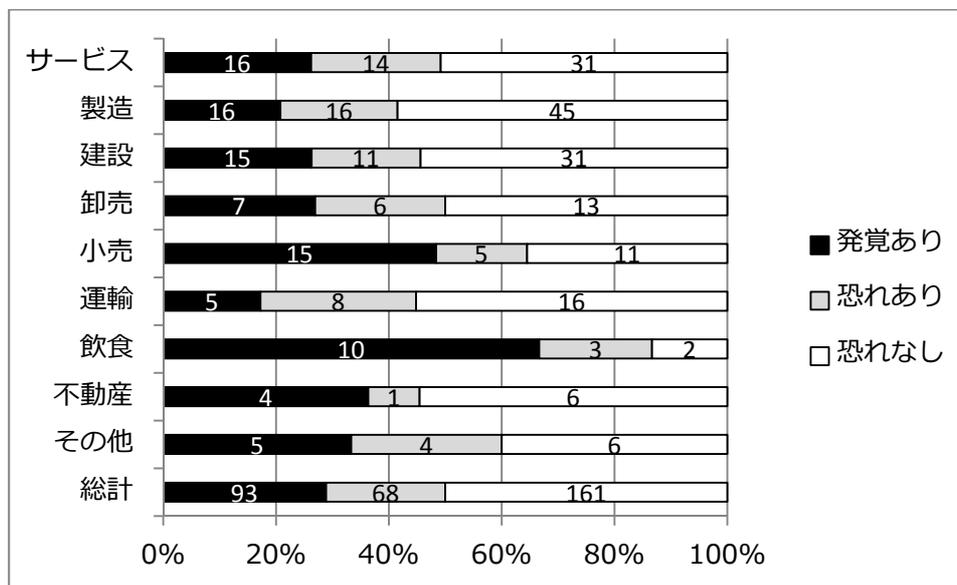
### 3. 調査結果

図1 従業員数別 不正実態



※2. n=322

図2 業種別 不正実態



※3. n=322

自社の不正実態について、「発覚あり」29%、「恐れあり」21%、「恐れなし」50%という回答結果だった。3割の企業が「発覚あり」と回答したこともそうだが、2社に1社が「恐れなし」と回答したことに驚きを禁じ得ない。「恐れなし」を選んだ理由を聞いたところ、お金周りは信頼できる人物のみに任せているという回答が多かった。大企業と比べて従業員が少ない上に、入れ替わりも少ないため、経営者の目が細部に届きやすいのは確かだが、い

平成 28 年 11 月 4 日

(IRSME16039) 3 割の企業で不正あり。中小企業の社内不正実態

ささか危機感が欠けているという印象を受けた。

従業員数別の集計では、従業員数 6～10 名の群から従業員数が増えるに従って「発覚あり」の企業が増える傾向が見られた。従業員数が増えると、当然統制は効きにくくなる。成長中の企業は注意が必要である。

業種別の集計では、飲食業、小売業で「発覚あり」企業の比率が高い傾向が見て取れた。レジの小口現金、在庫などに触れる機会が多いこと、少額の商品であれば魔が差しやすいことなど、不正が起こりやすい環境があるためと推測できる。

図 3 業種別 不正内容

業種/種類	発覚あり	A 横領	B 在庫や他の資産の窃盗	C 売上の不正計上	D 経費の不正使用	E 利益操作	F 情報漏えい(故意)	G 社外からの個人への利益供与	H その他
サービス業	16	56.3%	56.3%	6.3%	31.3%	6.3%	25.0%	31.3%	0.0%
製造業	16	50.0%	18.8%	12.5%	31.3%	0.0%	18.8%	6.3%	12.5%
建設業	15	53.3%	40.0%	13.3%	20.0%	13.3%	6.7%	13.3%	13.3%
卸売業	7	42.9%	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%
小売業	15	53.3%	40.0%	33.3%	13.3%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%
運輸・通信・IT業	5	60.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	10	30.0%	60.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	4	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
その他	5	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	93	50.5%	41.9%	17.2%	19.4%	7.5%	8.6%	10.8%	7.5%

「発覚あり」の 93 社について、不正内容ごとの回答割合を業種別に集計した。総計と比べて割合が顕著に高い部分を網掛けで記している。93 件という限られたサンプルのため一概には言えないが、傾向から見て取れる点をまとめる。

「B 在庫や他の資産の窃盗」は、サービス業、卸売業、飲食業で高く、在庫に触れる機会が多いためと考えられる。「C 売上の不正計上」は、小売業、飲食業、不動産業など営業目標やインセンティブ制度の風習がある業種で起こりやすい。「F 情報漏えい(故意)」は、サービス業、製造業で高く、退社時の顧客リストの持ち出しなどと推測できる。

その他、原因の考察はできていないが、「D 経費の不正利用」はサービス業、製造業で高い。「E 利益操作」は建設業、卸売業、小売業で高い。「G 社外から個人への利益供与」は、サービス業、不動産業で高いという傾向がある。

#### 4. 総評

本レポートでは、不正を行う者がいるから不正が起きていると言いたいわけではない。不正は企業の大小を問わず起きているという事実を知り、不正が起きるのはそれが起こる環境

平成 28 年 11 月 4 日

(IRSME16039) 3 割の企業で不正あり。中小企業の社内不正実態

---

があるからだと捉え、予防策を講じていただくことを目的としている。社内の現金や経費、在庫その他資産の管理を厳格化することや、従業員のモラル、経営意識を高めることが予防策となる。またこれらは、社内の生産性向上にも直結する。

すべきことは多岐に渡るため、自業種で起こりやすい不正内容を踏まえて、対策を進めていただきたい。(了)